

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東 名
 コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 池田 潤一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 実 謙二 TEL 03-3587-7041
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年11月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	904,684	1.6	8,185	93.6	27,799	90.9	△241	—
27年3月期第2四半期	890,158	5.3	4,227	△80.6	14,561	△43.3	11,520	△45.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △9,730百万円 (-%) 27年3月期第2四半期 7,399百万円 (△90.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△0.20	—
27年3月期第2四半期	9.63	9.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	2,514,167	873,900	30.5	642.12
27年3月期	2,624,049	892,435	29.8	654.26

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 768,040百万円 27年3月期 782,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28年3月期	—	3.50	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,758,000	△3.3	5,000	△71.0	42,000	△18.2	17,000	△59.9	14.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	1,206,286,115株	27年3月期	1,206,286,115株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	10,180,387株	27年3月期	10,186,509株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	1,196,101,236株	27年3月期2Q	1,195,921,698株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
4. 参考資料	14
(1) 四半期毎の業績推移	14
(2) 減価償却の状況	15
(3) 有利子負債残高	15
(4) 海運業船腹量	15
(5) 為替情報	15
(6) 船舶燃料油価格情報	15
(7) 海運市況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	8,901	9,046	145 / 1.6%
営業利益 (億円)	42	81	39 / 93.6%
経常利益 (億円)	145	277	132 / 90.9%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	115	△2	△117 / -%
為替レート (6ヶ月平均)	¥102.08/US\$	¥121.82/US\$	¥19.74/US\$
船舶燃料油価格 (6ヶ月平均) ※	US\$602/MT	US\$328/MT	△US\$274/MT

※平均補油価格

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から9月30日までの6ヶ月）における世界経済は、米国やユーロ圏等の先進国では緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめとする新興国では景気の減速感が鮮明になりました。米国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移したことにより、緩やかな拡大基調を維持しました。欧州では、輸出と個人消費主導で景気は緩やかな回復基調を辿りましたが、輸出に関しては期後半にかけて新興国向けを中心に弱含む傾向も見られました。中国では、固定資産投資の鈍化に歯止めがかからない中、利下げ等一連の景気対策が打ち出され、また、輸出不振が続く状況下で8月には人民元の切下げも実施されましたが、景気の減速感是一段と強まりました。わが国では、中国経済減速の影響等もあり、輸出や個人消費が伸び悩み、景気回復は足踏みしました。

海運市況のうち、ドライバルク船市況は6月頃まで低調に推移、夏場においては遠距離ソースであるブラジルからの鉄鉱石出荷量が伸びたことなどもあり一旦は上昇しましたが、その後は中国の景気減速に対する懸念が高まったことなどから、下落基調を辿りました。原油船市況は、原油安による実需の伸びや戦略備蓄需要の増加を背景に高水準で推移、その後夏場不需用期の影響等により急落する局面はあったものの、9月初旬以降は再び回復基調を辿りました。コンテナ船市況は、アジアからの荷動きが低迷したことなどにより各航路とも極めて低調に推移しました。当第2四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥19.74/US\$円安の¥121.82/US\$となりました。また、当第2四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$274/MT下落しUS\$328/MTとなりました。

なお、当社の持分法適用関連会社である第一中央汽船株式会社の民事再生手続開始申立てに伴い、当第2四半期連結累計期間において関係会社株式評価損262億円を特別損失として計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の業績につきましては、売上高9,046億円、営業利益81億円、経常利益277億円、親会社株主に帰属する四半期純損失2億円となりました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	4,180	4,366	186 / 4.5%
	165	291	126 / 76.5%
コンテナ船事業	3,849	3,901	51 / 1.3%
	△108	△91	16 / -%
フェリー・内航事業	284	259	△24 / △8.8%
	20	24	3 / 16.5%
関連事業	782	650	△132 / △16.9%
	61	43	△18 / △30.1%
その他	71	64	△6 / △9.6%
	21	16	△4 / △23.5%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ケーブサイズ市況は、6月頃まで平均5千ドル台/日と低調に推移しましたが、低市況を背景に解撤が進んだことで稼働隻数が前期から微減となる中、西豪州からの鉄鉱石出荷量が堅調に推移した事に加え、6月以降遠距離ソースであるブラジルからの鉄鉱石出荷量も伸びたことにより上昇に転じ、8月には2万ドル台/日まで上昇しました。しかし、その後は中国の景気減速に対する懸念が高まったことなどから、市況は下落基調を辿りました。パナマックス船型以下の中小型船については、依然として船腹余剰感が解消されず、市況は低調に推移しました。

このような市況環境下、ドライバルク船部門は、鉄鋼原料船、木材チップ船、電力炭船等の長期契約による安定利益の確保に加え、インド等成長地域に対する重点的な営業活動や継続的なコスト削減にも取り組んだ結果、前年同期比で大幅な減益となったものの、一定の利益を確保しました。

<油送船・LNG船>

原油船市況は、原油安による実需の伸びや戦略備蓄需要の増加により海上輸送需要が活発となり、7月末まで高水準で推移しましたが、8月に入ってから市況高騰の反動と不需要期の影響が重なり急落しました。しかし、9月初旬以降は冬場需要期に向けて市況は回復に向かいました。石油製品船市況は、5月頃までは韓国や中国における製油所の定期修繕の影響により一時的な荷動きの低下が見られたものの、原油安や中東における製油所の生産拡張に加え、夏場の北米ドライブシーズンにおけるガソリン需要増加等により船腹需給が引き締まり、総じて堅調に推移しました。LPG船市況は、米国のLPG輸出ターミナルが新規稼働したことによる荷動き増加やインド向け輸送需要の増加等を背景に、堅調に推移しました。このような市況環境下、油送船部門は、プール運航による運航効率の改善やコスト削減にも継続して努めた結果、前年同期比で大幅な増益となりました。

LNG船市況は、新規プロジェクト立ち上がりの停滞と新造船の竣工による供給過剰傾向が継続する中、夏場の需要期もこれを吸収し切れず、短期・中期貸船とも低迷が続きました。このような市況環境下においても、LNG船部門では長期輸送契約による安定収益を引き続き確保し、前年同期比で損益が改善しました。

<自動車船>

自動車船部門については、原油価格下落等により経済不振に陥った一部資源国・新興国向けの完成車輸送が低迷しました。一方で、好調な経済が続く米国向けの輸送が堅調に推移したことに加え、トレードパターンの変化に対応した運航効率の改善にも取り組んだ結果、自動車船部門の損益は前年同期とほぼ同水準となりました。

(B) コンテナ船事業

北米航路においては、アジアからの荷動きは堅調に推移したものの、運賃市況は下落しました。欧州航路と南米航路においては、アジアからの荷動きが低迷し、減便を通じた供給スペースの削減に努めたものの需給ギャップは縮まらず、運賃市況は低迷しました。アジア域内航路においても荷動きは伸び悩み、運賃市況は低迷しました。このような事業環境下、航路の合理化や減速航海等を通じ運航コストの削減に努めた結果、燃料油価格の低下もあって前年同期比で損益は改善したものの、損失を計上しました。

(C) フェリー・内航事業

フェリー事業については、7月末に商船三井フェリー(株)の大洗～苫小牧航路就航船「さんふらわあだいせつ」の車輻甲板にて火災事故が発生し、早期復旧に向け休航中ですが、この影響により同航路では旅客及び貨物輸送量が減少しました。その他の航路については、モーダルシフトが継続しており、荷動きは堅調に推移しました。内航事業については、在庫調整の影響などにより鋼材の輸送量が軟調に推移しました。その結果、フェリー・内航事業全体の前年同期比では減収となるも、燃料油価格の低下などにも支えられ、増益となりました。

(D) 関連事業

客船事業では、にっぽん丸において堅調な集客を続け、損益を改善させました。不動産事業においては、首都圏を中心に賃貸オフィスマーケットの改善傾向が続く中、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)は安定的な売上を維持しましたが、本年3月に竣工した新ダイビルに関する一時費用の増加等により、前年同期比で減益となりました。曳船等の業績は総じて堅調に推移した一方、燃料油価格下落により商社の売上が減少、また、一部の土木事業においても採算が悪化しました。その結果、関連事業セグメント全体では前年同期比で減益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがあります。前年同期比では減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,098億円減少し、2兆5,141億円となりました。これは主に受取手形及び営業未収金、投資有価証券が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ913億円減少し、1兆6,402億円となりました。これは主に支払手形及び営業未払金、社債が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ185億円減少し、8,739億円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.7%上昇し、30.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期)

	前回予想 (第1四半期決算発表時点)	今回予想 (第2四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	18,060	17,580	△480 / △2.7%
営業利益 (億円)	240	50	△190 / △79.2%
経常利益 (億円)	600	420	△180 / △30.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (億円)	430	170	△260 / △60.5%
為替レート	¥122.00/US\$	¥120.00/US\$	△¥2.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$350/MT	US\$300/MT	△US\$50/MT
	(下期前提)	(下期前提)	

第3四半期以降の世界経済は、米欧を中心とする先進国の景気については引き続き緩やかな回復基調を辿ると想定しておりますが、新興国については、中国の景気減速の影響に加え、米国の利上げが各国からの資金流出を加速させる懸念があることなどから、先行きの不透明感が強まっています。ドライバルク船市況については、季節的要因から年後半にかけて荷動きが増加し、需給バランスが緩やかに改善に向かうと予想しております。原油船市況は、原油安や冬場の需要増加が海上荷動きを後押しし、堅調に推移すると見込んでおります。石油製品船市況については、日韓製油所の定期修繕や西アフリカの石油製品輸入減等の下押し要因が出てきているものの、冬場の需要期に入ることによって徐々に回復すると見込んでおります。コンテナ船は、世界的な荷動きの回復が不透明で運賃市況も脆弱であることから、厳しい事業環境が継続すると予想されます。更なる航路の合理化や不需要期の減便、減速航海をはじめとする様々なコスト削減、採算性を重視した集荷の徹底等を通じて業績の改善に取り組みますが、前回予想比で赤字幅が拡大する見込みです。

かかる見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高1兆7,580億円、営業利益50億円、経常利益420億円、親会社株主に帰属する当期純利益170億円を予想しております。

当期(平成28年3月期)の年間配当につきましては、現時点では1株当たり5円を予定しておりますが、中間配当を実施致します。当期の中間配当につきましては、平成27年10月30日開催の取締役会において1株当たり3.5円と決定致しました。なお、上記の通り、平成27年7月31日に開示した予想数値から業績予想の変動がありましたので、本日(平成27年10月30日)開示の「平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異、通期業績予想の修正、及び期末配当予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金及び当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,622	91,058
受取手形及び営業未収金	178,844	161,958
有価証券	45,000	30,000
たな卸資産	49,025	39,522
繰延及び前払費用	75,937	72,087
繰延税金資産	2,106	2,101
その他流動資産	75,796	73,421
貸倒引当金	△1,537	△1,144
流動資産合計	511,795	469,006
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	906,983	904,341
建物及び構築物(純額)	165,930	163,086
機械装置及び運搬具(純額)	21,387	19,083
器具及び備品(純額)	5,927	5,501
土地	221,993	221,952
建設仮勘定	173,279	173,645
その他有形固定資産(純額)	2,526	2,453
有形固定資産合計	1,498,028	1,490,063
無形固定資産		
投資その他の資産	37,068	38,245
投資有価証券	268,811	229,407
長期貸付金	74,958	61,260
長期前払費用	3,692	3,559
退職給付に係る資産	24,063	23,660
繰延税金資産	3,954	4,213
その他長期資産	203,182	196,755
貸倒引当金	△1,504	△2,004
投資その他の資産合計	577,157	516,852
固定資産合計	2,112,254	2,045,161
資産合計	2,624,049	2,514,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	167,001	147,108
短期社債	15,000	25,000
短期借入金	179,388	164,379
未払法人税等	7,638	6,562
前受金	36,280	30,330
繰延税金負債	592	422
賞与引当金	4,763	4,025
役員賞与引当金	241	87
コマーシャル・ペーパー	5,500	2,500
その他流動負債	88,940	69,401
流動負債合計	505,346	449,819
固定負債		
社債	270,185	245,080
長期借入金	688,331	692,179
リース債務	22,928	22,753
繰延税金負債	109,042	103,037
役員退職慰労引当金	1,803	1,424
特別修繕引当金	15,802	15,241
退職給付に係る負債	13,659	13,727
その他固定負債	104,513	97,003
固定負債合計	1,226,267	1,190,447
負債合計	1,731,614	1,640,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,468	45,388
利益剰余金	533,484	528,585
自己株式	△6,823	△6,802
株主資本合計	636,530	632,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,260	33,240
繰延ヘッジ損益	68,769	66,003
為替換算調整勘定	27,673	31,282
退職給付に係る調整累計額	5,322	4,942
その他の包括利益累計額合計	146,026	135,468
新株予約権	2,553	2,693
非支配株主持分	107,324	103,166
純資産合計	892,435	873,900
負債純資産合計	2,624,049	2,514,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	890,158	904,684
売上原価	831,699	838,355
売上総利益	58,459	66,329
販売費及び一般管理費	54,232	58,143
営業利益	4,227	8,185
営業外収益		
受取利息	1,218	2,029
受取配当金	3,737	3,106
持分法による投資利益	728	4,364
為替差益	7,736	13,712
その他営業外収益	4,043	4,310
営業外収益合計	17,465	27,523
営業外費用		
支払利息	5,946	7,035
その他営業外費用	1,184	873
営業外費用合計	7,130	7,909
経常利益	14,561	27,799
特別利益		
固定資産売却益	9,323	7,425
備船解約金	101	4,295
その他特別利益	888	1,263
特別利益合計	10,313	12,984
特別損失		
固定資産売却損	816	239
関係会社株式評価損	—	26,228
その他特別損失	4,174	5,710
特別損失合計	4,990	32,177
税金等調整前四半期純利益	19,884	8,607
法人税等	6,034	6,987
四半期純利益	13,849	1,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,329	1,860
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	11,520	△241

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	13,849	1,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,236	△11,669
繰延ヘッジ損益	9,795	△4,846
為替換算調整勘定	△13,252	1,841
退職給付に係る調整額	△243	△379
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,984	3,705
その他の包括利益合計	△6,449	△11,349
四半期包括利益	7,399	△9,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,059	△10,798
非支配株主に係る四半期包括利益	1,340	1,068

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,884	8,607
減価償却費	40,904	46,074
持分法による投資損益(△は益)	△728	△4,364
引当金の増減額(△は減少)	△439	△1,795
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△759	△188
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△99	17
受取利息及び受取配当金	△4,955	△5,135
支払利息	5,946	7,035
有形固定資産除売却損益(△は益)	△7,245	△7,145
関係会社株式評価損	—	26,228
為替差損益(△は益)	△4,593	△13,787
売上債権の増減額(△は増加)	△8,377	16,848
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,014	9,675
仕入債務の増減額(△は減少)	4,373	△19,942
その他	△13,309	△4,514
小計	32,613	57,611
利息及び配当金の受取額	6,086	6,338
利息の支払額	△7,018	△6,790
法人税等の支払額	△9,391	△7,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,289	49,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,595	△1,484
投資有価証券の売却及び償還による収入	46	3
有形及び無形固定資産の取得による支出	△61,846	△66,114
有形及び無形固定資産の売却による収入	35,878	43,057
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△324	1,061
長期貸付けによる支出	△22,153	△23,402
長期貸付金の回収による収入	3,274	38,669
その他	872	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,847	△7,963

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,088	5,958
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,500	△3,000
長期借入れによる収入	45,289	62,463
長期借入金の返済による支出	△91,954	△93,610
社債の発行による収入	80,280	—
社債の償還による支出	△30,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△25	△23
自己株式の売却による収入	36	18
配当金の支払額	△3,590	△4,748
非支配株主への配当金の支払額	△2,213	△600
その他	△704	△4,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,706	△53,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△254	△148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,106	△11,774
現金及び現金同等物の期首残高	180,125	128,801
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	810	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	153,830	117,027

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	417,816	383,571	28,262	56,460	886,110	4,047	890,158	—	890,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	1,427	170	21,804	23,625	3,126	26,751	(26,751)	—
計	418,038	384,999	28,433	78,265	909,736	7,173	916,909	(26,751)	890,158
セグメント利益又は 損失(△)	16,503	△10,870	2,094	6,181	13,907	2,122	16,030	(1,468)	14,561

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,468百万円には、セグメントに配分していない全社損益△3,124百万円、管理会計調整額3,019百万円及びセグメント間取引消去△1,363百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	436,474	389,149	25,838	49,318	900,782	3,902	904,684	—	904,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	1,030	97	15,685	17,012	2,580	19,593	(19,593)	—
計	436,675	390,179	25,936	65,003	917,794	6,483	924,278	(19,593)	904,684
セグメント利益又は 損失(△)	29,120	△9,179	2,438	4,323	26,703	1,622	28,325	(525)	27,799

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△525百万円には、セグメントに配分していない全社損益△3,534百万円、管理会計調整額3,556百万円及びセグメント間取引消去△547百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4.参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

<平成28年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	27年4月～6月	7月～9月	10月～12月	28年1月～3月
売上高 [百万円]	449,435	455,249		
営業利益	1,805	6,380		
経常利益	10,892	16,907		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,439	△ 7,832		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	12,783	△ 13,024		
1株当たり四半期純利益(*) 又は1株当たり四半期純損失(△) [円]	10.69	△ 10.89		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(*)	9.87	-		
総資産 [百万円]	2,592,346	2,514,167		
純資産	890,520	873,900		

(*)親会社株主に帰属する四半期純利益

<平成27年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	26年4月～6月	7月～9月	10月～12月	27年1月～3月
売上高 [百万円]	443,913	446,245	454,748	472,163
営業利益	3,959	268	3,323	9,699
経常利益	7,543	7,018	15,225	21,544
税金等調整前四半期純利益	12,299	7,585	18,412	20,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,512	3,008	13,365	17,471
1株当たり四半期純利益(*) [円]	7.12	2.51	11.18	14.61
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(*)	6.79	2.32	10.32	13.49
総資産 [百万円]	2,381,797	2,369,638	2,523,644	2,624,049
純資産	773,579	780,849	825,658	892,435

(*)親会社株主に帰属する四半期純利益

(2) 減価償却の状況

						(百万円)	
		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増	減	前	年 度
船	船	32,127	35,218		3,091		68,341
	そ の 他	8,776	10,856		2,080		19,462
減価償却費合計		40,904	46,074		5,170		87,803

(3) 有利子負債残高

						(百万円)	
		前 年 度 末	当 第 2 四 半 期 末	増	減	前 第 2 四 半 期 末	
借 入 金		867,720	856,559	△	11,160		800,419
社 債		285,185	270,080	△	15,105		279,825
コマーシャル ・ペーパー		5,500	2,500	△	3,000		1,500
そ の 他		24,996	24,579	△	416		22,075
有利子負債残高合計		1,183,401	1,153,719	△	29,682		1,103,820

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	73	7,025	71	11,299	25	1,790	48	785	17	1,196
備 船	325	28,047	93	3,660	1	78	74	1,270	86	5,703
運 航 受 託 船	-	-	-	-	2	143	-	-	-	-
当 第 2 四 半 期 末	398	35,073	164	14,959	28	2,011	122	2,056	103	6,899
前 年 度 末	411	36,217	166	15,077	28	1,991	127	2,105	118	7,401

	フェリー・内航船(*)		客 船		そ の 他		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	16	92	1	5	-	-	251	22,193
備 船	28	83	-	-	2	13	609	38,854
運 航 受 託 船	1	1	-	-	-	-	3	144
当 第 2 四 半 期 末	45	175	1	5	2	13	863	61,191
前 年 度 末	43	171	1	5	2	13	896	62,980

(*)曳船を含まない

(5) 為替情報

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増 減		前 年 度	
平均社定レート	102.08円	121.82円	19.74円	(19.3%)	円安	108.34円
期 末 レ ー ト	109.45円	119.96円	10.51円	(9.6%)	円安	120.17円

<海外会社>

	平成26年6月末	平成27年6月末	増 減		平成26年12月末	
期 末 レ ー ト	101.36円	122.45円	21.09円	(20.8%)	円安	120.55円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増 減
平均補油単価	US\$602/MT	US\$328/MT	△ US\$274/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) (1985年1月=1,000)



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2014年	1,472	1,140	1,484	1,045	991	912	796	937	1,123	1,101	1,332	910	1,104
2015年	725	539	576	591	597	699	975	1,066	889				740

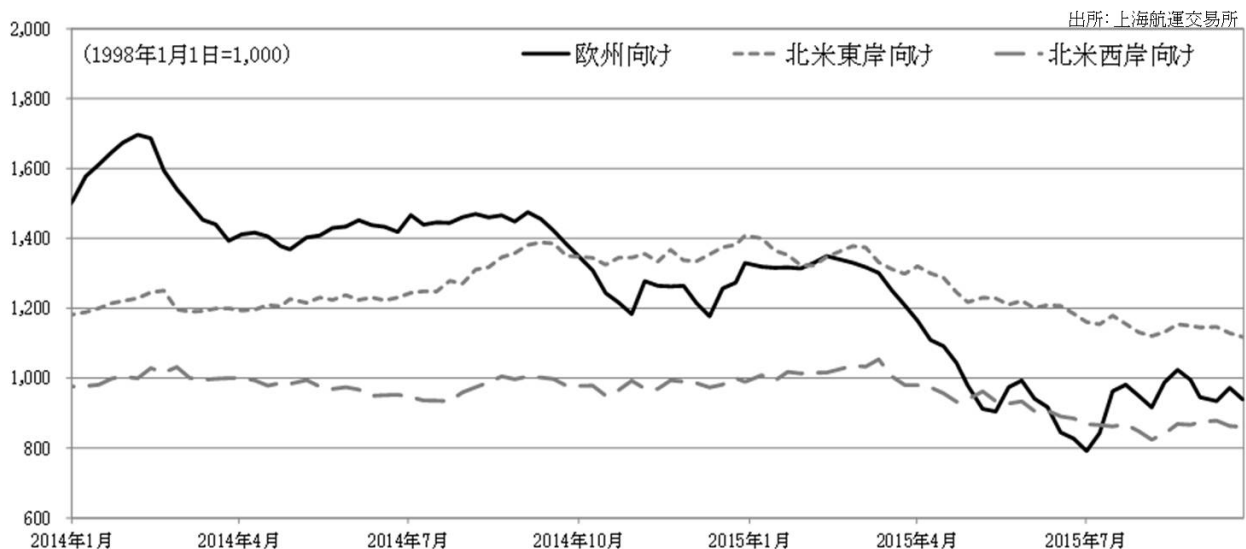
② 油送船市況 (World Scale) : VLCC 中東-日本航路



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2014年	57	57	44	41	36	40	50	49	39	48	57	70	49
2015年	68	58	51	60	67	64	71	39	54				59

(註) 2014年のWSは2015年の基準運賃に基づき再計算した数値です。

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)



(註)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。